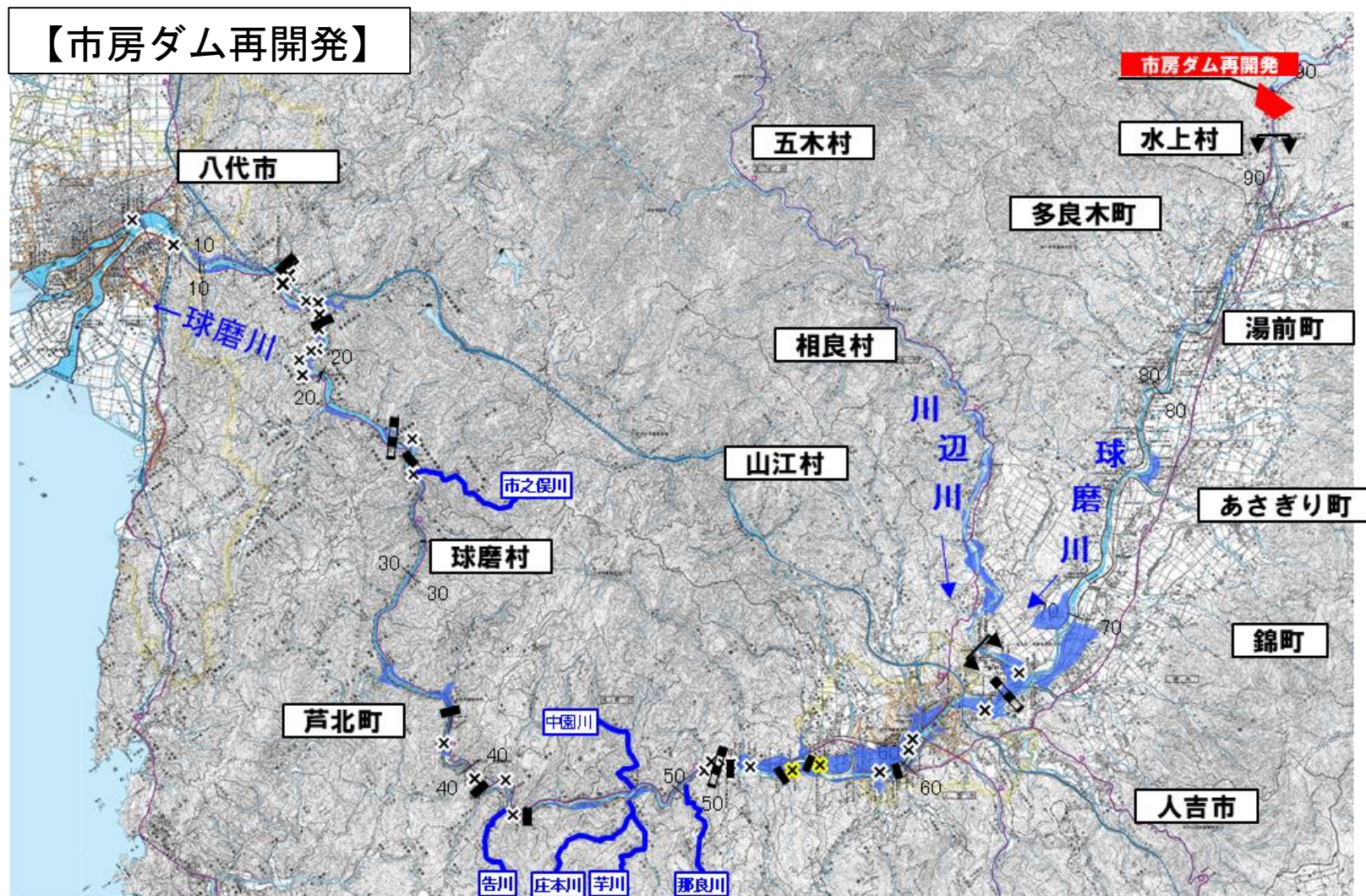


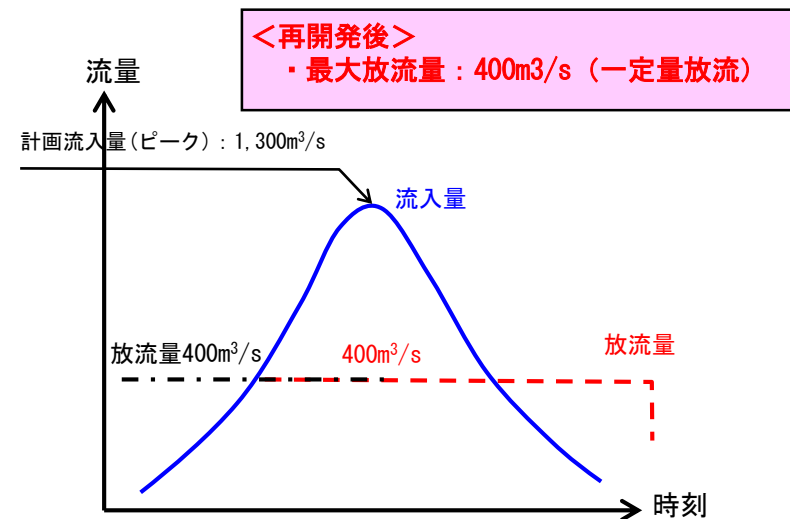
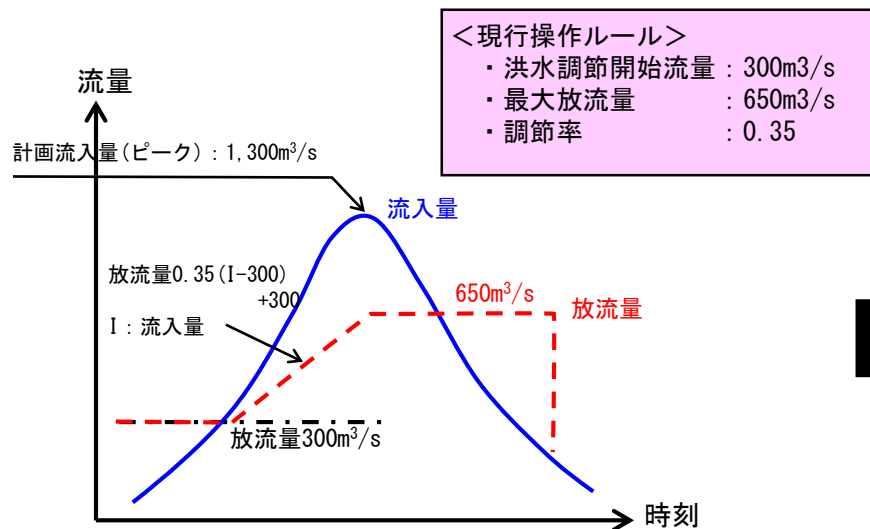
○現況の洪水調節機能のさらなる強化を目的として市房ダム再開発の調査・検討を行う。なお、本プロジェクトによる効果については、最大放流量を650m³/sから400m³/sへ変更した場合の洪水調節効果として推定している。



※緊急治水対策プロジェクト策定時点での予定箇所であり、変更の可能性があります。

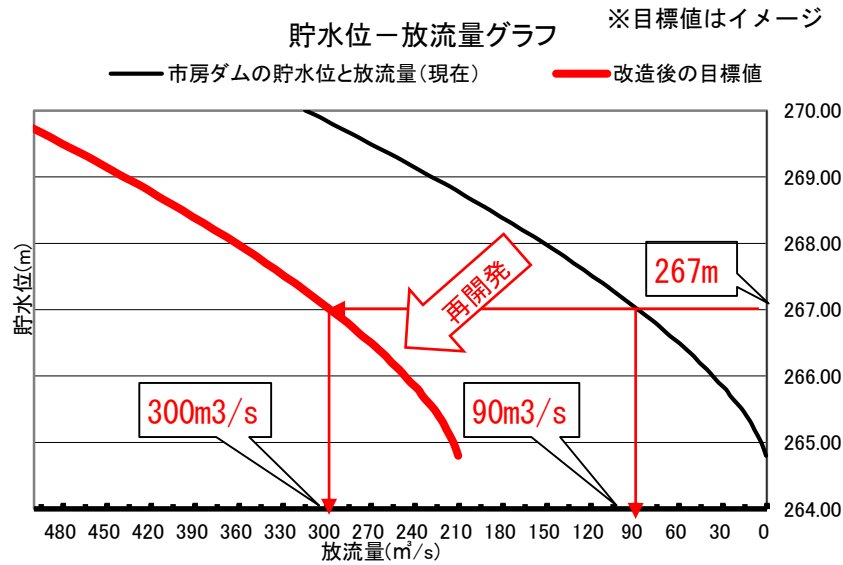
河川区域における対策（市房ダム再開発）の考え方

- 現況の洪水調節機能のさらなる強化を目的として、「ダムによらない治水を検討する場」で「追加して実施する対策(案)」として位置づけた最大放流量を $400\text{m}^3/\text{s}$ とする案を基本とする。
- 操作ルールは、流入量ピーク時に効率良く調節が可能な一定量方式とすることを検討する。
- これまでの検討により、上記操作を行うためには洪水調節容量として、総量約 3000万m^3 が必要と考えられるが、気候変動の影響等も考慮し、更に詳細な検討を行う。
- 再開発事業の実施にあたっては、水源地域振興に寄与する事業の推進も図る。



- 市房ダムの再開発に向けて必要となる施設の改良（放流孔の増設）を実施する。
放流孔の増設により予備放流・事前放流の確実な実施が可能となる
放流能力が著しく低下する貯水位標高270m未満における放流能力の増強のために放流孔を増設する
- 堆砂対策及び放流水の濁度改善対策の検討

放流能力の増強



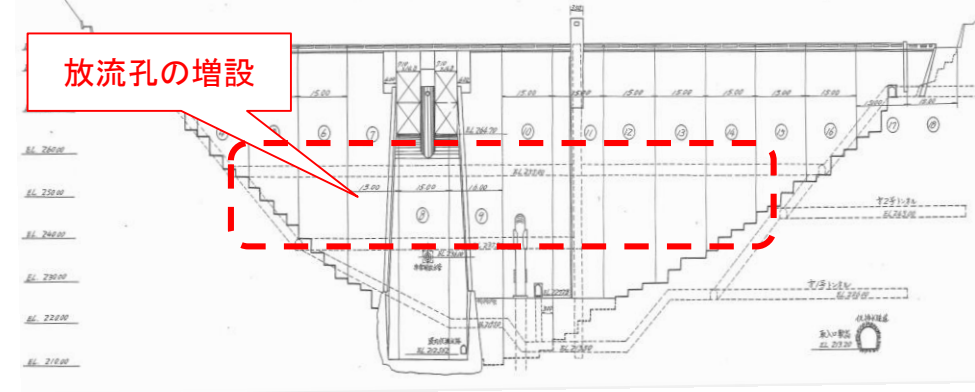
○利水容量域である標高270m未満では放流能力が著しく低下する。かんがい用水確保水位である標高267m付近では90m³/sまで放流能力が低下。

再開発

○洪水予測に即応し確実に放流を行うため、水位が標高270m未満時においても300m³/s以上の放流能力を確保する。

再開発内容

○放流孔の増設



○堆砂対策の検討を実施

- （例）・上流からの土砂流入対策
- ・下流河川への還元等

○濁度改善対策の検討を実施

- （例）・清水バイパス
- ・選択取水設備等

目指す内容

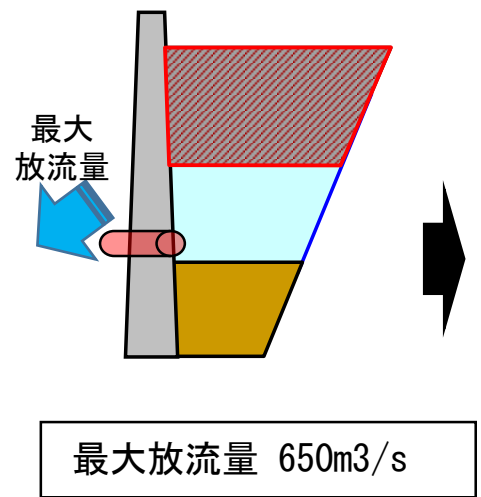
- 確実な事前放流の実施による下流域の安全性の向上
- 堆砂対策による施設の長寿命化
- 放流水の濁度の改善

- 洪水調節操作ルールを変更する（最大放流量650m³/s⇒400m³/s（一定量放流））
- これまでの検討により、上記操作を行うためには洪水調節容量として、総量約3000万m³が必要と考えられるが、気候変動の影響等も考慮し、更に詳細な検討を行う。
- 水源地域振興に寄与する事業の推進も図る。

再開発内容

ステップ2（必要となると考えられる洪水調節容量確保イメージ）

ステップ1



項目	利水容量等の活用	ダム嵩上げ+利水容量等の活用
対策イメージ		

最大放流量 400m³/s

【対策案】

- 利水容量を治水容量へ転用
- 堤体の嵩上げ
- 貯留池に堆積した土砂の排除

実施にあたっては、利水者や社会的な影響について配慮しながら行う。

- ・利水容量により対応する場合は、利水者への影響に配慮する
- ・嵩上げを実施する場合は、周辺道路・家屋の影響に配慮する

目指す内容

- 洪水調節操作ルール変更により下流域の安全性の向上
- 堆砂対策による施設の長寿命化